

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

- ① 銀行業
銀行業では、経常収益は、証券市況が回復したため有価証券の売却益が増加しましたが、貸出金や有価証券の利回りの低下に伴い資金運用収益が減少したため、前年度比2億41百万円減収の134億51百万円となりました。一方で、経常費用は、営業経費が増加しましたが、資金調達費用が減少したことに加えて、有価証券の損失や不良債権の処理費用が減少したことから、前年度比38億11百万円減少の126億32百万円となりました。この結果、経常利益は前年度の赤字から黒字転換して8億18百万円となりました。
- ② リース業
リース業では、経常収益は、リース料収入が減少したことから、前年度比1億23百万円減収の54億42百万円となりました。一方で、経常費用は貸倒引当金の繰入負担が減少したことなどから、前年度比2億48百万円減少の52億73百万円となりました。この結果、経常利益は前年度比1億25百万円増益の1億68百万円となりました。
- ③ その他の事業
その他の事業では、経常収益は、保証料収入の減少により前年度比19百万円減収の1億4百万円となりました。また、経常費用は、貸倒引当金の取崩が前年度より減少したことから、前年度比17百万円増加の50百万円となりました。この結果、経常利益は前年度比35百万円減益の54百万円となりました。
- ・キャッシュ・フロー
- ① 現金及び現金同等物の増減状況
当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年度末比158億21百万円減少して195億64百万円となりました。これは、効率的な資金の運用・調達を行う中で、貸出金が12億56百万円減少し、預金・譲渡性預金による資金調達が85億57百万円増加したものの、有価証券の資金運用により102億94百万円支出したことに加えて、コールローン等による資金運用が150億58百万円増加したことなどによるものです。
- ② 営業活動によるキャッシュ・フロー
当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、43億36百万円のマイナスとなりました。これは、主として銀行業において貸出金による資金運用が12億56百万円減少し、預金・譲渡性預金による資金調達が85億57百万円増加したものの、コールローン等による資金運用が150億58百万円増加したことなどによるものです。また、前年度末比では207億44百万円減少しました。これは、主として銀行業において、コールローン等による資金運用が150億13百万円増加したことなどによるものです。
- ③ 投資活動によるキャッシュ・フロー
当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、111億65百万円の減少となりました。これは、主として銀行業において有価証券の売却・償還により811億85百万円の収入があった一方で、取得により914億79百万円支出したことなどによるものです。また、前年度末比では87億28百万円減少しました。これは、主として有価証券の売却・償還により397億35百万円収入が増加したものの、取得により485億87百万円支出が増加したことなどによるものです。
- ④ 財務活動によるキャッシュ・フロー
当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億19百万円の減少となりました。これは、主として配当金の支払いによるものです。また、前年度末比では37百万円減少しました。これは、自己株式の売却による収入が減少したことなどによるものです。

2. 主要な経営指標等の推移

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度				
	平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結経常収益	17,773 百万円	18,458	18,848	18,933	18,581
連結経常利益又は連結経常損失(△)	2,037 百万円	1,462	1,643	△ 2,609	1,044
連結当期純利益又は連結当期純損失(△)	941 百万円	692	735	△ 2,753	299
連結純資産額	33,431 百万円	35,424	32,337	26,496	30,511
連結総資産額	565,890 百万円	576,775	578,000	592,809	606,547
1株当たり純資産額	536.65 円	534.55	482.64	387.17	449.85
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	15.11 円	11.11	11.80	△ 44.21	4.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	9.59 %	9.83	9.83	9.29	9.41
連結自己資本利益率	2.89 %	2.07	2.32	△ 10.16	1.14
連結株価収益率	32.75 倍	38.61	30.50	—	73.33
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,176 百万円	14,696	6,024	16,408	△ 4,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,809 百万円	△ 17,140	△ 12,419	△ 2,437	△ 11,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 326 百万円	△ 317	△ 332	△ 282	△ 319
現金及び現金同等物の期末残高	31,186 百万円	28,425	21,696	35,385	19,564

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から同適用指針を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成17年度、平成18年度、平成19年度及び平成21年度は潜在株式がないので、平成20年度は1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載していません。
4. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

●銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況

連結財務諸表

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。ただし、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。また、「会社法」(平成17年法律第86号)に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表については、監査法人トーマツの監査証明を受け、当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。
3. 連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表
(資産の部)

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
現金預け金※6		35,675	20,138
コールローン及び買入手形		—	15,000
買入金銭債権		113	171
商品有価証券		332	308
有価証券※6,11		122,866	137,752
貸出金※1,2,3,4,5,7		399,200	397,943
外国為替		493	422
リース債権及びリース投資資産※6		7,745	7,656
その他資産※1,4,6		6,871	7,540
有形固定資産※8,9,10		9,999	9,984
建物		1,717	1,754
土地		6,998	6,998
リース資産		5	20
建設仮勘定		54	59
その他の有形固定資産		1,224	1,151
無形固定資産		2,446	2,604
ソフトウェア		266	2,567
その他の無形固定資産		2,179	36
繰延税金資産		5,570	4,304
支払承諾見返		8,157	8,569
貸倒引当金		△6,663	△5,849
資産の部合計		592,809	606,547

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
預渡性預金※6		539,137	551,074
借入金※6		4,760	1,380
外国為替		6,520	6,009
その他負債		—	2
退職給付引当金		3,781	5,034
役員退職慰労引当金		1,599	1,605
偶発損失引当金		462	418
再評価に係る繰延税金負債※8		113	162
支払承諾		1,780	1,778
負債の部合計		8,157	8,569
資本剰余金		566,312	576,036
資本金		8,000	8,000
利益剰余金		5,759	5,759
自己株式		11,000	10,990
株主資本合計		△68	△75
株主資本合計		24,691	24,674
その他有価証券評価差額金		24,691	24,674
土地再評価差額金※8		△2,712	1,205
評価・換算差額等合計		2,153	2,150
少数株主持分		△558	3,355
純資産の部合計		2,363	2,480
負債及び純資産の部合計		26,496	30,511
		592,809	606,547

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	
	前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)
経 常 収 益	18,933	18,581
資金運用収益	11,587	10,695
貸出金利息	9,518	8,711
有価証券利息配当金	1,881	1,784
コールローン利息及び買入手形利息	119	50
預け金利息	11	17
その他の受入利息	55	131
役務取引等収益	1,710	1,691
その他業務収益	5,328	5,682
その他経常収益※1	307	511
経 常 費 用	21,543	17,536
資金調達費用	1,457	1,063
預金利息	1,350	959
譲渡性預金利息	10	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借用金利息	96	98
その他の支払利息	0	1
役務取引等費用	625	568
その他業務費用	6,059	4,860
営業経費	8,605	9,225
その他経常費用	4,794	1,818
貸倒引当金繰入額	2,281	435
その他の経常費用※2	2,513	1,383
経常利益又は経常損失(△)	△2,609	1,044
特 別 利 益	126	0
固定資産処分益	120	0
償却債権取立益	—	0
その他の特別利益	6	—
特 別 損 失	31	37
固定資産処分損	23	32
減損損失	6	4
その他の特別損失	1	—
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△2,514	1,007
法人税、住民税及び事業税	142	108
法人税等調整額	24	482
法人税等合計	166	591
少数株主利益	72	116
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,753	299

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	年度別				前連結会計年度	当連結会計年度
					(平成20年4月1日～平成21年3月31日)	(平成21年4月1日～平成22年3月31日)
株主資本	前	当	期	末	8,000	8,000
	当	期	末	残	—	—
	当	期	末	高	8,000	8,000
資本剰余金	前	当	期	末	5,759	5,759
	当	期	末	残	—	—
	当	期	末	高	5,759	5,759
利益剰余金	前	当	期	末	14,064	11,000
	当	期	末	残	△311	△311
	当	期	末	高	△2,753	299
	当	期	末	高	△19	△0
	当	期	末	高	20	2
	当	期	末	高	△3,063	△10
自己株式	前	当	期	末	11,000	10,990
	当	期	末	残	△119	△68
	当	期	末	高	△24	△8
	当	期	末	高	74	2
	当	期	末	高	50	△6
	当	期	末	高	△68	△75
株主資本合計	前	当	期	末	27,704	24,691
	当	期	末	残	△311	△311
	当	期	末	高	△2,753	299
	当	期	末	高	△24	△8
	当	期	末	高	55	1
	当	期	末	高	20	2
	当	期	末	高	△3,013	△16
	当	期	末	高	24,691	24,674
評価・換算差額等	前	当	期	末		
その他有価証券評価差額金	前	当	期	末	160	△2,712
	当	期	末	残	△2,872	3,917
	当	期	末	高	△2,872	3,917
	当	期	末	高	△2,712	1,205
土地再評価差額金	前	当	期	末	2,173	2,153
	当	期	末	残	△20	△2
	当	期	末	高	△20	△2
	当	期	末	高	2,153	2,150
評価・換算差額等合計	前	当	期	末	2,334	△558
	当	期	末	残	△2,893	3,914
	当	期	末	高	△2,893	3,914
	当	期	末	高	△558	3,355
少数株主	前	当	期	末	2,298	2,363
	当	期	末	残	65	116
	当	期	末	高	65	116
	当	期	末	高	2,363	2,480
純資産	前	当	期	末	32,337	26,496
	当	期	末	残	△311	△311
	当	期	末	高	△2,753	299
	当	期	末	高	△24	△8
	当	期	末	高	55	1
	当	期	末	高	20	2
	当	期	末	高	△2,827	4,031
	当	期	末	高	△5,840	4,014
	当	期	末	高	26,496	30,511

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△ 2,514	1,007
減価償却費		946	847
減損損失		6	4
貸倒引当金の増減(△)		△ 1,727	△ 814
退職給付引当金の増減額(△は減少)		19	5
資金運用収益		△ 11,587	△ 10,695
資金調達費用		1,457	1,063
有価証券関係損益(△)		2,831	△ 209
為替差損益(△は益)		0	△ 0
固定資産処分損益(△は益)		△ 103	27
貸出金の純増(△)減		△ 2,171	1,256
預金の純増減(△)		18,718	11,937
譲渡性預金の純増減(△)		991	△ 3,380
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)		1,244	△ 511
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		470	△ 284
コールローン等の純増(△)減		△ 45	△ 15,058
外国為替(資産)の純増(△)減		△ 206	70
外国為替(負債)の純増減(△)		-	2
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		112	88
資金運用による収入		11,517	10,742
資金調達による支出		△ 1,350	△ 1,105
その他		△ 1,609	768
小 計		16,998	△ 4,236
法人税等の支払額		△ 590	△ 99
営業活動によるキャッシュ・フロー		<u>16,408</u>	<u>△ 4,336</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 42,892	△ 91,479
有価証券の売却による収入		16,042	36,923
有価証券の償還による収入		25,408	44,262
有形固定資産の取得による支出		△ 768	△ 585
有形固定資産の売却による収入		209	218
無形固定資産の取得による支出		△ 437	△ 504
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 2,437</u>	<u>△ 11,165</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△ 310	△ 311
少数株主への配当金の支払額		△ 1	△ 1
自己株式の取得による支出		△ 24	△ 8
自己株式の売却による収入		55	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 282</u>	<u>△ 319</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額		<u>△ 0</u>	<u>0</u>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		13,688	△ 15,821
現金及び現金同等物の期首残高		<u>21,696</u>	<u>35,385</u>
現金及び現金同等物の期末残高 ※1		35,385	19,564

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）	当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 4社 筑銀ビジネスサービス株式会社 ちくぎんコンピュータサービス株式会社 ウエスタンリース株式会社 筑邦信用保証株式会社	(1) 連結子会社 同左
	(2) 非連結子会社 該当ありません。	(2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同左
	(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。	(2) 持分法適用の関連会社 同左
	(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。	(3) 持分法非適用の非連結子会社 同左
	(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(4) 持分法非適用の関連会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、売却原価は移動平均法により算定）により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：3年～50年 その他：2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 同左
	②無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。	②無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。	③リース資産 同左

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）	当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）
<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,427百万円であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,830百万円であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
<p>(6) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理することとしております。 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理することとしております。 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
<p>(7) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p>
<p>(8) 偶発損失引当金の計上基準 当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(8) 偶発損失引当金の計上基準 同左</p>
<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>
<p>(10) 重要なヘッジ会計の方法 連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>—————</p>
<p>(11) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>	<p>(11) 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）	当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）	当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、「リース債権及びリース投資資産」に7,745百万円、「その他負債」中のリース債務に5百万円計上され、「有形固定資産」は6,983百万円、「無形固定資産」は729百万円減少し、当連結会計年度の経常損失は27百万円、税金等調整前当期純損失は28百万円減少しております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借主側は、前連結会計年度末日における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上し、貸主側は、前連結会計年度末日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額とし、当該リース投資資産に関する利息相当額の各期への配分は、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法により計上しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）	当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「特別利益」中の「その他の特別利益」に含めて表示していましたが「償却債権取立益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「特別利益」中の「その他の特別利益」に含まれている「償却債権取立益」は、4百万円であります。</p>

注記事項（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度（平成21年3月31日）	当連結会計年度（平成22年3月31日）																																				
<p>※1. 貸出金及びその他資産のうち、破綻先債権額は1,214百万円、延滞債権額は14,370百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は977百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は16,562百万円であります。</p> <p>なお、上記※1.から※4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,910百万円であります。</p> <p>※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>担保に供している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,899百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td>4,089百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦債権</td> <td>1,678百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>なお、割賦債権は連結貸借対照表のその他資産に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>2,185百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>3,696百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券23,628百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち保証金は88百万円であります。</p> <p>※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、34,626百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が34,126百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,880百万円</p> <p>※9. 有形固定資産の減価償却累計額 6,070百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,958百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は450百万円であります。</p>	担保に供している資産		預け金	1百万円	有価証券	4,899百万円	リース債権及びリース投資資産	4,089百万円	割賦債権	1,678百万円	その他資産	9百万円	担保資産に対応する債務		預金	2,185百万円	借入金	3,696百万円	<p>※1. 貸出金及びその他資産のうち、破綻先債権額は809百万円、延滞債権額は13,479百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は852百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,141百万円であります。</p> <p>なお、上記※1.から※4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、11,846百万円であります。</p> <p>※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>担保に供している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,999百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td>3,322百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦債権</td> <td>1,211百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>なお、割賦債権は連結貸借対照表のその他資産に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,818百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券39,976百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち保証金は90百万円であります。</p> <p>※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、32,247百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が31,247百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,163百万円</p> <p>※9. 有形固定資産の減価償却累計額 6,485百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,958百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は500百万円であります。</p>	担保に供している資産		預け金	1百万円	有価証券	4,999百万円	リース債権及びリース投資資産	3,322百万円	割賦債権	1,211百万円	その他資産	9百万円	担保資産に対応する債務		預金	2,100百万円	借入金	2,818百万円
担保に供している資産																																					
預け金	1百万円																																				
有価証券	4,899百万円																																				
リース債権及びリース投資資産	4,089百万円																																				
割賦債権	1,678百万円																																				
その他資産	9百万円																																				
担保資産に対応する債務																																					
預金	2,185百万円																																				
借入金	3,696百万円																																				
担保に供している資産																																					
預け金	1百万円																																				
有価証券	4,999百万円																																				
リース債権及びリース投資資産	3,322百万円																																				
割賦債権	1,211百万円																																				
その他資産	9百万円																																				
担保資産に対応する債務																																					
預金	2,100百万円																																				
借入金	2,818百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）	当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）
※1. その他経常収益には、株式等売却益144百万円を含んでおります。 ※2. その他の経常費用には、貸出金償却39百万円、株式等売却損450百万円及び株式等償却1,332百万円を含んでおります。	※1. その他経常収益には、株式等売却益395百万円を含んでおります。 ※2. その他の経常費用には、貸出金償却35百万円、株式等売却損38百万円及び株式等償却563百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	62,490	—	—	62,490	
合計	62,490	—	—	62,490	
自己株式					
普通株式	251	74	165	160	注
合計	251	74	165	160	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加74千株は、単元未満株式の買取りによる増加、普通株式の自己株式の株式数の減少165千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	155	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	155	2.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	155	利益剰余金	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	62,490	—	—	62,490	
合計	62,490	—	—	62,490	
自己株式					
普通株式	160	24	5	179	注
合計	160	24	5	179	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加、普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	155	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	155	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	155	利益剰余金	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位: 百万円) 平成21年3月31日現在 現金預け金勘定 35,675 定期預け金 △ 1 その他預け金 (除く日銀預け金) △ 288 現金及び現金同等物 35,385	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位: 百万円) 平成22年3月31日現在 現金預け金勘定 20,138 定期預け金 △ 1 その他預け金 (除く日銀預け金) △ 572 現金及び現金同等物 19,564
※2. 重要な非資金取引の内容 該当ありません。	※2. 重要な非資金取引の内容 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 金額に重要性がないため記載しておりません。 (貸主側) 金額に重要性がないため記載しておりません。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 金額に重要性がないため記載しておりません。 (貸主側) 金額に重要性がないため記載しておりません。
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) 1年以内 16百万円 1年超 65百万円 合計 81百万円 (貸主側) 金額に重要性がないため記載しておりません。	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) 1年以内 16百万円 1年超 48百万円 合計 65百万円 (貸主側) 金額に重要性がないため記載しておりません。

(金融商品関係)

当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、預金、貸出及び有価証券投資等の資金の運用調達を中心に、リース事業等の金融サービスに係る事業を行っています。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理 (ALM) を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主として企業及び個人に対する貸出金等であり、経営環境等の状況の変化によって、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。特に、地域経済等の状況の変化が、地元企業の業績及び雇用情勢に影響を与え、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に国債等の債券、株式及び投資信託等であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

預金及び借入金による資金調達は、経済情勢及び市場環境の変化等により、資金繰りに影響を来したり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされる流動性リスクに晒されています。

貸出金等の資金運用と預金等の資金調達は、金利感応度のミスマッチによる金利の変動リスクに晒されています。ALM委員会では金利変動リスクを減殺することを目的として、貸出金及び預金等の金利変動リスクのヘッジ手段として、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用することを協議しています。また、外貨建資産・負債につきましては、為替の変動リスクに晒されているため、通貨オプション等のデリバティブ取引を行うことにより当該リスクの回避に努めています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行は、リスク管理統括規程及び信用リスク管理規程等に従い、貸出金等について与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しています。これらの与信管理は、各営業店及び審査部門により行われ、また、定期的に常務会や取締役会を開催し、協議・報告を行っています。さらに、与信管理の状況については、監査部が内部監査を実施しています。なお、連結子会社についても、当行の規程に準じて同様の管理を行っています。

有価証券の発行体の信用リスク等に関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

②市場リスクの管理

当行は、ALMによって金利及び価格変動等の市場リスクを管理しています。リスク管理統括規程及び市場リスク管理規程等において、リスク管理方法及び手続等を定めており、ALMの方針施策等を取締役会に報告又は付議しています。取締役会において決定されたALMに関する方針等は、ALM委員会において、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。なお、ALM委員会では、金利変動のリスクを減殺することを目的に、金利スワップ等をヘッジ手段としたデリバティブ取引の方針等を協議しています。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、信用度の高い銀行に限定して取引を行っています。なお、連結子会社についても、当行の規程に準じて同様の管理を行っています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当グループは、ALM等を通して預金等の資金調達状況の管理を行い、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません。(注2)参照)。また、デリバティブ取引を除くその他資産・負債に含まれている金融商品には重要性がないため、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	20,138	20,138	—
(2) コールローン及び買入手形	15,000	15,000	—
(3) 買入金銭債権	171	171	—
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	308	308	—
(5) 有価証券 満期保有目的の債券	2,033	2,019	△13
その他有価証券	135,060	135,060	—
(6) 貸出金 貸倒引当金(*1)	397,943 △5,009		
	392,933	396,459	3,525
(7) 外国為替	422	422	—
(8) リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金(*1)	7,656 △149		
	7,507	7,868	360
資産計	573,576	577,449	3,872
(1) 預金	551,074	551,597	523
(2) 譲渡性預金	1,380	1,380	—
(3) 借入金	6,009	6,030	21
(4) 外国為替	2	2	—
負債計	558,466	559,011	544
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	0	0	—

(*1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

商品有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債等は、(6)の貸出金に準じた方法により時価を算定しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または、期待損失率等を織り込んだ理論値金利を基礎とした利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸出手形による手形貸付（取立外国為替）等であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産は、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	659
合計	659

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について54百万円減損処理を行っております。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	11,698	—	—	—	—	—
コールローン及び 買入手形	15,000	—	—	—	—	—
買入金銭債権	171	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	504	1,279	250	—	—	—
うち社債	504	1,279	250	—	—	—
その他有価証券の うち満期があるもの	13,053	31,708	18,847	7,989	31,278	21,524
うち国債	7,210	6,562	8,095	—	24,288	17,924
地方債	120	3,777	1,122	—	—	—
社債	4,723	9,238	3,354	6,284	4,161	299
外国証券	999	12,130	6,274	1,694	2,796	3,300
その他	—	—	—	10	31	—
貸出金(*)	150,752	63,805	51,057	33,078	35,062	50,103
リース債権及び リース投資資産(*)	2,424	3,279	1,511	269	8	—
合計	193,605	100,073	71,666	41,338	66,348	71,627

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない14,083百万円、並びに、リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない163百万円は含めておりません。

(注) 4. 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金	504,021	38,335	8,716	—	—	—
譲渡性預金	1,380	—	—	—	—	—
借入金	2,437	3,103	468	—	—	—
合計	507,839	41,439	9,185	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
評価差額	△2,712	1,989
その他有価証券	△2,712	1,989
(△)繰延税金負債	0	782
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△2,712	1,207
(△)少数株主持分相当額	0	1
その他有価証券評価差額金	△2,712	1,205

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当行は、従来、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年4月1日より、退職一時金制度及び適格退職年金制度を統合し、ポイント制退職金制度として、退職一時金制度及び類似キャッシュ・バランス型の確定給付企業年金制度へ移行しております。また、連結子会社につきましては退職一時金制度及び、一部の連結子会社につきましては退職年金制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年4月1日に、適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度(中退共)へ移行しました。

2.退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務(A)	△3,816	△3,757
年金資産(B)	1,951	2,033
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	△1,865	△1,724
未認識数理計算上の差異(D)	401	210
未認識過去勤務債務(債務の減額)(E)	△42	△31
連結貸借対照表計上額純額(F)=(C)+(D)+(E)	△1,506	△1,546
前払年金費用(G)	92	59
退職給付引当金(F)-(G)	△1,599	△1,605

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
勤務費用	176	175
利息費用	76	75
期待運用収益	△67	△38
過去勤務債務の損益処理額(△は益)	△14	△11
数理計算上の差異の損益処理額(△は益)	△32	52
退職給付費用	137	254

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割 引 率	2.0%	同左
(2) 期 待 運 用 収 益 率	3.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしております。）	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。）	同左

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）	当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生時の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰 延 税 金 資 産</td><td></td></tr> <tr><td>貸 倒 引 当 金</td><td>3,751百万円</td></tr> <tr><td>有 価 証 券 償 却</td><td>679百万円</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 引 当 金</td><td>610百万円</td></tr> <tr><td>税 務 上 の 繰 越 欠 損 金</td><td>571百万円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td>377百万円</td></tr> <tr><td>役 員 退 職 慰 労 引 当 金</td><td>187百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>647百万円</td></tr> <tr><td>繰 延 税 金 資 産 小 計</td><td>6,824百万円</td></tr> <tr><td>評 価 性 引 当 額</td><td>△1,253百万円</td></tr> <tr><td>繰 延 税 金 資 産 合 計</td><td>5,570百万円</td></tr> <tr><td>繰 延 税 金 負 債</td><td></td></tr> <tr><td>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</td><td>△ 0百万円</td></tr> <tr><td>繰 延 税 金 負 債 合 計</td><td>△ 0百万円</td></tr> <tr><td>繰 延 税 金 資 産 の 純 額</td><td>5,570百万円</td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰 延 税 金 資 産		貸 倒 引 当 金	3,751百万円	有 価 証 券 償 却	679百万円	退 職 給 付 引 当 金	610百万円	税 務 上 の 繰 越 欠 損 金	571百万円	減 価 償 却 費	377百万円	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	187百万円	そ の 他	647百万円	繰 延 税 金 資 産 小 計	6,824百万円	評 価 性 引 当 額	△1,253百万円	繰 延 税 金 資 産 合 計	5,570百万円	繰 延 税 金 負 債		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 0百万円	繰 延 税 金 負 債 合 計	△ 0百万円	繰 延 税 金 資 産 の 純 額	5,570百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生時の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰 延 税 金 資 産</td><td></td></tr> <tr><td>貸 倒 引 当 金</td><td>2,874百万円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td>1,144百万円</td></tr> <tr><td>税 務 上 の 繰 越 欠 損 金</td><td>781百万円</td></tr> <tr><td>有 価 証 券 償 却</td><td>676百万円</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 引 当 金</td><td>624百万円</td></tr> <tr><td>役 員 退 職 慰 労 引 当 金</td><td>169百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>246百万円</td></tr> <tr><td>繰 延 税 金 資 産 小 計</td><td>6,517百万円</td></tr> <tr><td>評 価 性 引 当 額</td><td>△1,431百万円</td></tr> <tr><td>繰 延 税 金 資 産 合 計</td><td>5,086百万円</td></tr> <tr><td>繰 延 税 金 負 債</td><td></td></tr> <tr><td>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</td><td>△ 782百万円</td></tr> <tr><td>繰 延 税 金 負 債 合 計</td><td>△ 782百万円</td></tr> <tr><td>繰 延 税 金 資 産 の 純 額</td><td>4,304百万円</td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法 定 実 効 税 率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 3.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減(△)</td><td>17.7</td></tr> <tr><td>住 民 税 均 等 割</td><td>1.7</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>△ 0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>58.7%</td></tr> </table>	繰 延 税 金 資 産		貸 倒 引 当 金	2,874百万円	減 価 償 却 費	1,144百万円	税 務 上 の 繰 越 欠 損 金	781百万円	有 価 証 券 償 却	676百万円	退 職 給 付 引 当 金	624百万円	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	169百万円	そ の 他	246百万円	繰 延 税 金 資 産 小 計	6,517百万円	評 価 性 引 当 額	△1,431百万円	繰 延 税 金 資 産 合 計	5,086百万円	繰 延 税 金 負 債		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 782百万円	繰 延 税 金 負 債 合 計	△ 782百万円	繰 延 税 金 資 産 の 純 額	4,304百万円	法 定 実 効 税 率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.4	評価性引当額の増減(△)	17.7	住 民 税 均 等 割	1.7	そ の 他	△ 0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.7%
繰 延 税 金 資 産																																																																													
貸 倒 引 当 金	3,751百万円																																																																												
有 価 証 券 償 却	679百万円																																																																												
退 職 給 付 引 当 金	610百万円																																																																												
税 務 上 の 繰 越 欠 損 金	571百万円																																																																												
減 価 償 却 費	377百万円																																																																												
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	187百万円																																																																												
そ の 他	647百万円																																																																												
繰 延 税 金 資 産 小 計	6,824百万円																																																																												
評 価 性 引 当 額	△1,253百万円																																																																												
繰 延 税 金 資 産 合 計	5,570百万円																																																																												
繰 延 税 金 負 債																																																																													
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 0百万円																																																																												
繰 延 税 金 負 債 合 計	△ 0百万円																																																																												
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	5,570百万円																																																																												
繰 延 税 金 資 産																																																																													
貸 倒 引 当 金	2,874百万円																																																																												
減 価 償 却 費	1,144百万円																																																																												
税 務 上 の 繰 越 欠 損 金	781百万円																																																																												
有 価 証 券 償 却	676百万円																																																																												
退 職 給 付 引 当 金	624百万円																																																																												
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	169百万円																																																																												
そ の 他	246百万円																																																																												
繰 延 税 金 資 産 小 計	6,517百万円																																																																												
評 価 性 引 当 額	△1,431百万円																																																																												
繰 延 税 金 資 産 合 計	5,086百万円																																																																												
繰 延 税 金 負 債																																																																													
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 782百万円																																																																												
繰 延 税 金 負 債 合 計	△ 782百万円																																																																												
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	4,304百万円																																																																												
法 定 実 効 税 率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.4																																																																												
評価性引当額の増減(△)	17.7																																																																												
住 民 税 均 等 割	1.7																																																																												
そ の 他	△ 0.4																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.7%																																																																												

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

項 目	平成21年3月31日	平成22年3月31日
破 綻 先 債 権 額	1,214	809
延 滞 債 権 額	14,370	13,479
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	977	852
合 計	16,562	15,141

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項 目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	8,000	8,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 剰 余 金	5,759	5,759
	利 益 剰 余 金	11,000	10,990
	自 己 株 式(△)	68	75
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額(△)	157	157
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損(△)	—	—
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	2,363	2,478
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営 業 権 相 当 額(△)	—	—
	の れ ん 相 当 額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—
繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額(△)	—	—	
計 (A)	26,897	26,995	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,770	1,768
	一 般 貸 倒 引 当 金	2,113	2,219
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
計	3,883	3,987	
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	3,835	3,813
	控 除 項 目(注4)(C)	22	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	30,709	30,809
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	307,169	303,940
	オフ・バランス取引等項目	1,218	1,588
	信用リスク・アセットの額(E)	308,387	305,528
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	21,996	21,750
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	1,759	1,740
計(E)+(F) (H)	330,384	327,279	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$		9.29%	9.41%
(参考) Tier 1 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$		8.14%	8.24%

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)					
	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	13,621	5,239	72	18,933	—	18,933
(2) セグメント間の内部経常収益	70	325	51	447	(447)	—
計	13,692	5,565	123	19,380	(447)	18,933
経常費用	16,443	5,521	33	21,998	(455)	21,543
経常利益 (△は経常損失)	△2,750	43	89	△2,617	7	△2,609
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	584,324	13,656	686	598,667	(5,858)	592,809
減価償却費	696	281	3	980	(34)	946
減損損失	6	—	—	6	—	6
資本的支出	1,151	30	—	1,182	—	1,182

- (注) 1. 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えてそれぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な取扱業務は、次のとおりであります。
- (1) 銀行業……………銀行業及びそれに付随し、関連する業務
- (2) リース業……………リース業及びそれに付随し、関連する業務
- (3) その他の事業……債務保証業及びそれに付随し、関連する業務
3. 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用の金額はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産の金額はありません。
5. 連結財務諸表において貸倒引当金は2,281百万円の繰入となっております。その他の事業の個別財務諸表において特別利益に計上している貸倒引当金戻入益19百万円を、連結財務諸表では、経常費用より減算しているため、その他の事業の経常費用が33百万円となっております。なお、その他の事業の個別財務諸表における経常費用 (貸倒引当金繰入額を除く) は前連結会計年度51百万円、当連結会計年度53百万円であります。
6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前) を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、リース業において経常利益は27百万円増加しております。

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)					
	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	13,390	5,125	65	18,581	—	18,581
(2) セグメント間の内部経常収益	60	316	39	416	(416)	—
計	13,451	5,442	104	18,998	(416)	18,581
経常費用	12,632	5,273	50	17,956	(420)	17,536
経常利益	818	168	54	1,041	3	1,044
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	598,256	14,390	694	613,341	(6,794)	606,547
減価償却費	794	63	3	861	(13)	847
減損損失	4	—	—	4	—	4
資本的支出	979	2	3	985	—	985

- (注) 1. 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えてそれぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な取扱業務は、次のとおりであります。
- (1) 銀行業……………銀行業及びそれに付随し、関連する業務
- (2) リース業……………リース業及びそれに付随し、関連する業務
- (3) その他の事業……債務保証業及びそれに付随し、関連する業務
3. 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用の金額はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産の金額はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)
在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	同左

3.国際業務経常収益

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）	当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。	同左

(関連当事者情報)

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）	当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）
関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。 (追加情報) 当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。	関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	387.17	449.85
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△44.21	4.80

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	26,496 百万円	30,511 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,363 百万円	2,480 百万円
(うち少数株主持分)	2,363 百万円	2,480 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	24,132 百万円	28,030 百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	62,329 千株	62,310 千株

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,753 百万円	299 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	△2,753 百万円	299 百万円
普通株式の期中平均株式数	62,270 千株	62,325 千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失金額を計上しているため、当連結会計年度は潜在株式がないので記載しておりません。